

[共同研究]

ミクロおよびマクロレベルから見た わが国における少子・高齢化の特異性

共同研究者

代表 小川直宏 (日本大学経済学部教授)

近藤 誠 (神戸学院大学経済学部教授)

はしがき

わが国は、少子化・長寿化という対照的な人口現象において、そのいずれにおいても世界のトップグループにあり、近年では、これらの人口変動が経済・社会へ及ぼす影響を分析することが大きな研究テーマとなっている。特に、わが国のように、人口構造が急激に変化している場合には、世代間でリソースがこれまでどのように配分されてきているのか、そして今後そのパターンがどのように変化するのかを分析することは、適切かつ有効な政策的対応を見出すためにも急がれる研究課題である。特に、経済学では世代間の公平性の観点から、ミクロ、マクロの分野でそれぞれ世代間の移転を研究してきており、世代会計というマクロの公的移転を指標化したものが1980年代から一般的に使われてきている。しかし、この世代会計は公的な移転のみを扱ったものであるに過ぎず、現実の社会では家族間による移転なども個人の生活に大きな役割を果たしている。そしてこれら私的な移転については、ミクロデータを駆使して個人ベースや世帯ベースで研究が行われるのにとどまっていた。そこで、こうした研究の空白部分を埋めるべく開発されたのが国民移転勘定 (National Transfer Accounts 以下 NTA) という手法である。これにより、これまでマクロ・ミクロそれぞれで研究されてきた世代間移転を統合し、さらに民間・市場・政府などの全てのレベルでの世代間移転を考慮に入れることが可能となっただけでなく、国際比較も可能となった。

この NTA の理論フレームに基き、わが国およびその他のアジア諸国における少子高齢化の時系列とクロスセクションのデータを駆使し、これまでの人口変動と経済成長との関係に光を当てた研究は小川が担当した。さらに、現在アジア諸国の中でも最も高齢化が深刻なわが国に視点を絞り、経済・人口・社会保障変数の今後の動向について計量モデルを駆使して分析を行った研究は近藤が担当した。

(小川直宏)